

産業廃棄物不法投棄監視システム
(2009/9/23の日本経済新聞記事)

日本経済新聞

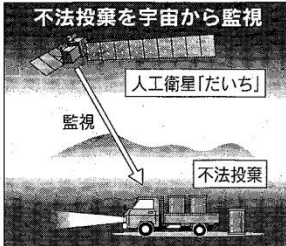
2009年(平成21年)9月23日(水曜日)

12版

社会 26

不法投棄 宇宙から監視

環境省、人工衛星を活用



不法投棄を宇宙からチェック。山中などに不法に捨てられた産業廃棄物などを早期に見するため、環境省などは人工衛星を活用した監視システムを10月にもスタートさせる。自治体の要望に応じ、人の目が届きにくい場所を衛星が撮影、画像を分析して不法投棄の場所を割り出す仕組み。14の道府県市が参加するモデル事業として試行し、今年度末に成果を検証する考えだ。

山中など早期発見狙う

来月試行、14自治体が参加

環境省によると、監視に使うのは、宇宙航空研究開発機構(JAXA)が運用する地球観測衛星「だいち」。高度700キロの上空を周回しており、1年間に最大7回、同じ場所の撮影が可能。画像は特殊処理をすることで2・5センチの物体まで

識別できるといふ。参加を予定する自治体は北海道、岩手県、京都府、静岡県、福岡県、神戸市などで、十分に監視ができていない山中などで、撮影を希望する地域を指定する。だいちが撮影した画像は岩手大地域連携推進センターが処理し、自治体に提供する。岩手大は自治体の担当者には画像の分析方法も指導。解像度が粗く、産廃かどうかを明確に判別できないが、植生の変化や木々の伐採痕などから不法投棄の疑いがある場所を割り出せる可能性がある。環境省は自治体の現地調査などと合わせれば不法投棄の早期発見につながるかとみている。事業に参加予定の静岡県(浜松市、静岡市を除く)では2008年度、

36カ所で計約3千トに上る産廃の不法投棄が見つかった。県の職員や委託業者は同年度中、車によるパトロールを700回以上実施。ヘリによる監視も3回行ったが、担当者は「富士山麓(さんろ)の不法投棄などは発見しづらい」と話す。

同省によると、08年3月末時点で把握されていた不法投棄は全国で約2700件。約1600万円が残存しており、処理には莫大(ばくだい)な費用がかかる。国は青川県の豊島(てしま)や青森・岩手県境での不法投棄など12件に対して財政支援などを実施しており、地方も合わせた総事業費は約1200億円と見込まれている。環境省は「産廃の不法投棄によって大きな利益を得ている業者があり、根絶は難しいのが実情。早期対策が一番(適正処理・不法投棄対策)」と話している。